

## 令和7年度事業活動の概況

令和7年度は、現執行体制第2期2年目として、魅力ある協会づくりの検討を引き続き進め、組織活性化と業務効率化に努めてきた。

事業計画に則り遂行した令和7年度の活動の概況と詳細（後掲）を報告する。

### 【資格認定事業】

医業経営コンサルタント一次試験は、前年度に引き続き全国7会場で実施した。また、一次試験の実施に係る体制や二次試験論文の指導体制等において、新たな取り組みを行った。

医業経営管理能力検定においては、11月に指定校4大学にて実施された。

### 【講座・セミナーによる人材育成事業】

継続研修事業では、一般公開医業経営実務講座及び継続研修において、動画配信研修の受講数が依然として多く、新規動画教材の提供に努めた。一方で、集中研修やメタステージでのグループワーク型研修、国内視察研修などの現地参加型の企画について、多様なニーズに基づく研修を実施した。

また、厚生労働省の委託事業である「令和7年度医療経営人材養成研修事業」を受託し、自治体立病院や地域医療支援病院の経営幹部向けに、東京と大阪で研修を実施した。これに先立ってメタステージ研修において、同事業への会員の参画機会創出のための育成を目的とした研修も実施した。

### 【学会・研究会による人材育成事業】

11月に、第29回日本医業経営コンサルタント学会香川大会を2日間に渡る対面形式及びオンデマンド配信にて実施した。研究会・専門分科会からの発表をオンデマンドにて配信する新しい試みも行い、盛会であった。また、前年度に引き続き、今大会と次大会の委員により、情報共有や学会運営の改善に向けた検討を行った。

外部学会等では、当協会企画の講演やブース出展により関係団体との連携を図り、協会の周知活動を推進した。

### 【調査研究・提言活動事業】

歯科経営、税制、情報活用、在宅医療・介護事業経営、医療DXの5つの専門分科会を設置し、会員のコンサルティング活動の支援となるべく調査研究を行った。

各専門分科会においては、歯科経営指標の経年分析やコンサルタント学会香川大会での発表、医療機関等における税制のあり方に関する提言発表、情報活用コンペティションの実施や書籍の執筆、介護事業経営に関するディスカッションセミナー等、様々な活動を行った。

### 【相談・助言事業】

事業連携センターの活動として、医療勤改支援室では、医療勤務環境改善支援に関する情報提供を行い、各支部の活動を支援し、併せて医業経営アドバイザーに向けた研修会を実施するとともに、医療機関の訪問支援等を行った。

医業承継支援室では、引き続き、持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上、維持、相談窓口の普及に努めた。

### 【共通事業】

機関誌 JAHMC については、引き続き、支部広報連絡員との連携による記事の企画・取材を行うなど、会員や読者に寄り添った情報提供に努めるとともに、電子化に向けた検討を進めた。

医業承継支援室では、認定登録 医業経営コンサルタントが協働して医業承継支援業務ができる体制の構築を目的に、グループワーク研修会を開催した。

コンサルプラス推進室では、コンサルタント学会香川大会のブース出展にて周知活動を行ったほか、オンライン交流会を開催し、会員同士のコミュニケーションの活性化を図った。

### 【共益事業等】

総務委員会では、引き続き当協会の規定等の整理・見直しへの取り組みや、各都道府県支部での個人情報保護法対応についての実態調査を行った。また、日本医業経営コンサルタント学会香川大会での賛助会員懇談会の開催や、税額控除に該当する寄附金団体として寄附金の募集推進等を引き続き行った。

3月に開催した全国支部長会では、全支部長が支部活動の現状や課題について発表し、支部ごとの状況が共有された。

財務委員会では、令和9年度予算立案段階での収支均衡実現を目指した協会運営のあり方について検討した。また、全国支部長会で支部繰越金のあり方についての意見交換が行われた。

国際委員会では、9月にマレーシアで海外視察研修を開催し、後日、視察報告及び次回の海外視察研修を見据えた情報収集を目的とした医業経営セミナーを実施した。

また、医業経営コンサルタント指定講座・一次試験テキスト検討特別委員会が9月に設置され、指定講座・一次試験テキスト構成の検討が進められ、今後のテキスト制作や教育体制にかかる制度基盤について、答申書が提出された。

以上

(公益目的事業の実施状況)

I 資格認定事業

1 医業経営コンサルタントの資格認定 (医業経営コンサルタント資格認定審査会)

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには診療所・病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座及び試験(筆記試験、論文試験)を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																								
医業経営コンサルタントの資格認定事業の概要	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テキスト・eラーニングによる受講(自宅学習)とする。</li><li>・テキスト・eラーニングによる受講を一次試験の受験資格とする。</li><li>・受講料は、テキスト・eラーニングによる受講で50,000円とする。</li><li>・再受験者(過去2年間の指定講座履修者)が最新の指定講座eラーニングを希望した場合、5,000円(テキスト・eラーニング配信データ代)で販売し、指定講座履修の有効期限は延長されない取扱いとする。</li><li>・医業経営管理能力検定合格者には指定講座テキスト・配信データを1回に限り無償提供する。</li></ul> <p>②一次試験(多肢選択マークシート方式)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会場:札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡、計7か所での実施とする。</li><li>・試験日時: 令和7年8月30日(土) 13:00~16:40 全国一斉に実施</li></ul>	<p>①指定講座受講者 198名 〔指定講座実施状況〕 令和7年4月8日(火) ~10日(木)</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義(東京)</td><td>5名</td></tr><tr><td>eラーニング 自宅学習</td><td>189名</td></tr><tr><td>医業経営管理能力検定合格特典による受講</td><td>4名</td></tr><tr><td>計</td><td>198名</td></tr></tbody></table> <p>②一次試験出願者 205名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>出願者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>9名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>5名</td></tr><tr><td>東京</td><td>109名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>18名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>27名</td></tr><tr><td>岡山</td><td>19名</td></tr></tbody></table>	区分	受講者数	収録講義(東京)	5名	eラーニング 自宅学習	189名	医業経営管理能力検定合格特典による受講	4名	計	198名	会場	出願者数	札幌	9名	仙台	5名	東京	109名	名古屋	18名	大阪	27名	岡山	19名
区分	受講者数																									
収録講義(東京)	5名																									
eラーニング 自宅学習	189名																									
医業経営管理能力検定合格特典による受講	4名																									
計	198名																									
会場	出願者数																									
札幌	9名																									
仙台	5名																									
東京	109名																									
名古屋	18名																									
大阪	27名																									
岡山	19名																									

・合否判定後、協会ホームページ及び機関誌 JAHMC において、一次試験合格者として氏名を公表する。また、合格者の事業所所在地（都道府県単位）の支部から、協会の活動内容等について連絡できるよう支部に情報を提供する（対象者：一次試験合格者のうち、氏名公表を承諾すると回答した者）。

③二次試験（論文式）

・論文提出

令和7年7月11日（金）

締切

令和8年1月13日（火）

締切

・合否判定後、協会ホームページ及び機関誌 JAHMC において、二次試験合格者として氏名を公表する。（対象者：二次試験合格者のうち、氏名公表を承諾すると回答した者）。

④医業経営コンサルタント試験の受験者層に対し、出題問題例に触れる機会を提供することで受験への不安感を軽減し、受験意欲の向上を促すため、一次試験問題に関する参考書籍を出版する。

福岡	18名
計	205名

〔一次試験結果〕

受験	合格	不合格	合格率
179名	133名	46名	74.3%

③二次試験（論文）提出のための指導実施状況

令和7年6月9日（月）・12日（木）・

13日（金）：申込者5名

令和7年11月25日（火）・26日

（水）・28日（金）：申込者10名

〔二次試験審査結果〕

提出	審査数	合格数	合格率
R7年7月	23名	18名	78.3%
R8年1月	96名	84名	87.5%
合計	119名	102名	85.7%

・審査対象外とした数

令和8年1月提出分：1名

④「医業経営コンサルタント一次試験 精選過去問題集」（令和3年6月発行）を販売した。

## 2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生等が、医療機関や医療関連企業等において飛躍の場を広げるために、医療介護福祉施設における経営管理の基礎知識を体系的に習得し、医療・保健・介護・福祉の健全な発展に寄与する、幅広い教養を身に付けた人材の育成を目的として実施する。さらに、認定登録 医業経営コンサルタントの取得に必要な資質を備えた、将来を担う人材養成を図る。</p>	<p>認定している指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、検定普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校 4 大学において、令和 7 年 11 月 29 日（土）に検定を実施した。受験者合計 45 名、内 32 名合格（合格率 71.1%）。</p> <p>〔指定校一覧〕</p> <p>広島国際大学（広島県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 日本福祉大学（愛知県） 東京医療保健大学（東京都）</p> <p>公益研修部会 医業経営管理能力検定において、今後の医業経営管理能力検定のあり方について検討を行った。</p>

## Ⅱ 講座・セミナーによる人材育成事業

### 1 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営及び運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体の新たな価値創造を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②会員がハード、ソフト、メタ各ステージの研修を少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施・提供を図る。</p> <p>③コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>④会員の受講機会及び履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑤研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>①「令和7年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部及び認定継続研修団体に提示した。個人研修定額制サービスの運用を継続し、Web形式の研修システムの拡充に努めた。</p> <p>②個人研修定額制サービスの教材提供に重点を置き、27時間分の個人研修教材に係る講義収録を行い提供した。</p> <p>③メタステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を実施した。</p> <p>④他の常任委員会において企画された研修及び履修認定学会等を履修時間対象として承認した。</p> <p>⑤ホームページ、メールマガジン、Facebook、機関誌 J A HMC 等を活用し、研修情報の提供に努めた。</p>
<p>(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>研修講師の確保を図る。</p>	<p>様々な分野から講師を選定し、研修の充実を図り、会員にとって有益な研修の提供に努めた。</p>
<p>(3) 継続研修事業を推進する。</p> <p>①継続研修体系の見直しを目</p>	<p>教育研修委員会において、継</p>	<p>現在のカリキュラムと提供する</p>

<p>的とし、さらなる検討を深める。</p> <p>②継続研修体系に則り、継続研修を充実する。</p>	<p>続研修体系の見直しを図り、周知を図る。</p> <p>当協会の資格制度や組織のあり方等について進められている検討状況に則し、会員のニーズ及び現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>①新入会員研修（東京、Web）</p> <p>②集中研修（東京、Web）</p> <p>③継続研修（Web）</p> <p>④国内視察研修</p>	<p>研修内容の照合に基づいた企画検討により、国際関連など新たな分野の研修を実施した。</p> <p>① 4時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地参加：19名 令和7年4月25日（金）</li> <li>・Web配信参加：54名（配信期間：令和7年6月4日（水）～令和8年3月31日（火））</li> </ul> <p>②各日6時間</p> <p>1日目は現地及びWebで座学形式の研修を実施し、2日目と3日目については、現地のみのグループワーク研修を実施した。本研修は支部ビデオ研修・個人研修定額制サービスの教材として令和8年度に提供を行う。</p> <p>令和7年8月27日（水）： 現地8名、Web49名</p> <p>令和7年8月28日（木）： 現地6名</p> <p>令和7年8月29日（金）： 現地5名</p> <p>③令和8年度の4月10日（金）と5月11日（月）に診療報酬改定をテーマとした医業経営セミナーを開催予定とした。</p> <p>④ 3時間</p> <p>令和8年2月27日（金）：13名 視察先：特定医療法人谷田会</p>
---	--	---

<p>③ I Tの活用を深め、個人研修をはじめとする Web 配信型研修の充実を図り、全国の会員の更なる利便性及び負担軽減を推進し、継続研修の受講機会の拡大に努める。</p> <p>④ 支部及び複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。</p> <p>⑤ より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p>	<p>⑤他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>⑥会員のニーズに基づく応用実務研修(メタステージ)のカリキュラムを検討し、実施する。</p> <p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>集中研修の講座を収録し、D V D・データとして各支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>引き続き、受講しやすい環境を整備する。</p>	<p style="text-align: center;">谷田病院（熊本）</p> <p>⑤国際委員会が企画した「海外視察研修」1件（マレーシア／12時間）「医業経営セミナー」1件（東京／2時間）ならびに、広報委員会がブース出展した Japan Health(東京／2時間)を承認した。</p> <p>⑥応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタステージ：医業経営人材養成研修プログラム（20時間） 令和7年10月24日（金） ～26日（日）（東京）：8名</li> <li>・メタステージ：病院の人員効率、施設基準、各種加算等を活用した経営改善手法を学ぶ(20時間) 令和8年2月13日（金） ～15日（日）（東京）：9名</li> </ul> <p>個人研修定額制サービスの利用者数：879名</p> <p>個人研修定額制サービスの年間再生数：18,648回</p> <p>個別販売動画配信教材の年間受講件数：218件</p> <p>支部ビデオ研修の他、ライブ配信セミナーによる支部の継続研修実施の支援を行った。</p> <p>ライブ配信、オンデマンド配信の研修コンテンツを充実させ、受講料及び利便性の向上に努めた。</p>
---	--	---

<p>⑥継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般にも公開し、医業経営に係る情報や知識の普及を推進する。</p>	<p>医業経営セミナーを開催し、当協会会員だけではなく、一般にも周知を図る。</p> <p>医業経営に関する啓発活動として開催し、当協会の認知度向上を目指す。</p>	<p>ライブ配信に加えて、オンデマンドでの配信にも対応することで視聴機会を広げ、医業経営に関する情報の周知拡大に努めた。</p> <p>本部主催のセミナーにおいて、適時性の高いテーマを取り上げるとともに、支部研修においても一般公開を実施した。</p>
---	---	---

## 2 支部主催研修及び支部合同研修（地区協議会）

支部主催研修及び支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p><b>【支部・地区協議会事業計画】</b></p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員及び地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>① 2支部が、延 16 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>② 30 支部が、延 148.5 時間の支部通常研修を実施した。</p>

## 3 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、組織管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、医業経営コンサルタントを中心とした講師から実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開催する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全 12 回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会令和 7 年度基本方針第 3 項に定める医業経営の教育研修事業を行い医療・</p>	<p>医療機関等に勤務する者及び当協会会員の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p>	<p>医療の質の向上と効率化を促進するため、医療機関等の幅広い職種の関係者が学べる場とし、さら</p>

<p>保健・介護・福祉に関連する人材の育成を図ること、また公益社団法人の公益目的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2)対象 事務部門、看護部門、メディカルの方など、医療機関に勤務されている方、医療機関に関わっており、医療経営に興味のある方などを対象とする。</p> <p>(3)日程 令和7年10月より12回(毎月土曜日)、1講座2時間を1日3講座にわたり実施する。</p>	<p>受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い、場所・時間を限定せずに自宅等で受講できるようライブ配信、オンデマンド配信サービスを提供する。</p> <p>第14期(令和7年10月開講)は、第13期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>には「認定登録 医療経営コンサルタント」資格取得の機会を広げた。</p> <p>実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第13期 令和7年4月～令和7年9月 参加者実数：45名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：524講座 (修了証発行講座数)</li> <li>・第14期 令和7年10月～令和8年3月 参加者実数：39名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：511講座 (修了証発行講座数)</li> </ul> <p>令和7年度 全12回36講座を修了した受講者数：16名</p>
--	---	--

#### 4 大学院との連携（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>産業能率大学大学院との互恵関係によって、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移し、組織や社会の発展に貢献する人材を育成する機能の強化を図るため、公募推薦等について実施する。</p>	<p>大学院の推薦枠について検討し、受講者を募るために周知し、応募者の選考を行う。</p>	<p>大学院特別入試の公募推薦、選抜・選考要領の検討を行った。</p> <p>大学院修了者を対象とした座談会を開催し、その内容を機関誌 JAHMC の記事とし、会員に周知を行った。</p>

## 5 医療経営人材養成研修事業（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>地域の基幹的な病院の職員が経営能力を総合的に高めることを目的とした医療経営人材養成研修事業（厚生労働省の委託事業）を受託し、年2回実施する。</p>	<p>本事業を通じ、地域の基幹的な病院等の経営幹部に対し、実務に即した医療経営に関する学びを提供し、経営能力を総合的に高めることを目的とする。</p>	<p>【第1回】 36名参加 座学(Web) 令和7年11月4日(火)、5日(水) グループワーク(東京) 令和7年11月7日(金)～9日(日)</p> <p>【第2回】 44名参加 座学(Web) 令和8年1月8日(木)、9日(金) グループワーク(大阪) 令和8年1月10日(土)～12日(月)</p>

### Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

#### 1 日本医業経営コンサルタント学会（学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第 29 回日本医業経営コンサルタント学会香川大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時:令和 7 年 11 月 13 日(木)～14 日(金)</p> <p>・会場:サンポートホール高松(懇親会:展示場)</p> <p>・テーマ: 持続可能な地域医療の未来と医療DXの展望 地域特性を生かした医療の進化と歴史的背景</p>	<p>第 29 回日本医業経営コンサルタント学会香川大会を開催する。</p>	<p>第 29 回日本医業経営コンサルタント学会香川大会を開催した。(詳細は[別記]のとおり)</p> <p>なお、懇親会会場はアールベルアンジェ高松に変更された。</p>
<p>(2) 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方についての報告書を活用した学会運営を検討する。</p> <p>①開催地区の支部と自治体及び医療関連団体との連携強化</p> <p>②予算の適正化</p> <p>③学会・学術委員の各大会実行委員会における役割分担の明確化</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方を活用した学会運営を検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会のあり方を活用した学会運営について継続的に審議を行った。また、学会参加者向けアンケートを実施するとともに、学会終了後に今大会と次大会の実行委員、学会・学術委員が集まる場を設け、評価や改善策を共有し、改善のための検討を行った。</p>

[別記]

\*認定登録 医業経営コンサルタント

<第 29 回日本医業経営コンサルタント学会香川大会>

会場開催:令和 7 年 11 月 13 日(木)～14 日(金)

会場:サンポートホール高松

テーマ:持続可能な地域医療の未来と医療DXの展望 地域特性を生かした医療の進化と歴史的背景

参加者数:537 名(会員 431 名、一般 106 名)

・特別講演

「わが国の持続可能な医療のあり方」

座長：川原 丈貴 氏\*（当協会会長）

演者：新川 浩嗣 氏（財務事務次官）

伊原 和人 氏（厚生労働事務次官）

・シンポジウム1

「医療DXの未来とあるべき姿」

座長：金村 静一 氏\*（副実行委員長）

演者：濱本 勲 氏（一般社団法人香川県医師会 常任理事／医療法人社団そごうクリニック 院長）

高口 浩一 氏（香川県立中央病院 院長）

石川 賀代 氏（社会医療法人石川記念会 HITO病院 理事長／

石川ヘルスケアグループ 総院長）

・シンポジウム2

「四国の地で考える健康長寿の実現」

座長：御堂 慶介 氏（実行委員）

演者：星川 洋一 氏（香川県 健康福祉部 理事）

藤川 愛 氏（高松市 健康福祉局 保健所長）

岩崎 竜也 氏\*（一般財団法人三宅医学研究所 経営管理部部長）

・市民公開講座

「瀬戸内海巡回診療船済生丸・・・海をわたる病院」

座長：平田 治由 氏\*（副学会長）

演者：若林 久男 氏（社会福祉法人恩賜財団済生会支部 香川県済生会病院 院長）

## 2 外部学会活動（学会・学術委員会、広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会、日本医療福祉設備学会、日本医療経営学会学術集会等の医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。また、継続研修として履修認定している学会との連携について検討する。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は [別記] のとおり

<p>(2)医療・介護分野の展示会等に参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。</p>	<p>国際モダンホスピタルショウ、Japan Health、Care Show Japan において、ブースの出展・セミナーを行う。</p>	<p>詳細は [別記] のとおり</p>
---	--	----------------------

[別記]

\*認定登録 医業経営コンサルタント

<第 75 回日本病院学会>

日時：令和 7 年 7 月 25 日(金)

会場：出島メッセ長崎（長崎県）

「医療機関ならではの患者・職員視点の活用と実践事例：未来志向の組織づくり～地域生活に根差した病院ブランドへ、人的資源管理の実際を理解する～」【168 名】

座長：石井 計行 氏\*（当協会長崎県支部 支部長）

演者：永瀬 隆之 氏\*（株式会社フェアアンドイノベーション 代表取締役）

<第 66 回全日本病院学会 in 北海道>

日時：令和 7 年 10 月 11 日（土）

会場：札幌コンベンションセンター（北海道）

「今後、医療機関が求められる「賃上げへの対応策」と「生産性の向上」への取組」【176 名】

座長：中沢 和広 氏\*（当協会学会・学術委員会 委員／北海道支部 副支部長）

演者：石井 洋 氏\*（株式会社佐々木総研 取締役）

<第 54 回日本医療福祉設備学会>

日時：令和 7 年 11 月 29 日(土)

会場：一橋講堂（東京都）

「増える手間、減る人手～制度改定に負けないレジリエントな医療現場づくり～」【55 名】

座長：高橋 新一 氏\*（ニシム電子工業株式会社／一般社団法人日本医療福祉設備協会 理事）

演者：新倉 秀哉 氏\*（agree 株式会社）

<第 23 回日本医療経営学会 学術集会・総会>

日時：令和 7 年 11 月 8 日(土)

会場：カレスホール（北海道）

「働き方改革の課題と北海道勤改センターの支援事例について」

【189 名】（現地 166 名、オンライン 23 名）

演者：奥野 舞 氏\*（おくの法律事務所 弁護士）

<国際モダンホスピタルショウ 2025>

日時：令和7年7月16日（水）～18日（金）

会場：東京ビッグサイト西展示棟（東京都）

オンライン会期：令和7年6月2日（月）～7月31日（水）

・日本医業経営コンサルタント協会 協力セミナー

日時：令和7年7月18日（金）15：30～16：30

「病院が生き残るための、がんと生きる『マギーズセンター』の設置」【30名】

演者：佐藤 由巳子 氏\*（当協会副会長／認定NPO法人マギーズ東京 建築環境担当）

<Japan Health>

日時：令和7年6月25日（水）～27日（金）

会場：インテックス大阪（大阪府）

ブース来場者数：【81名】（会員履修登録者31名を含む。）

<Care Show Japan2026>

日時：令和8年2月25日（水）～27日（金）

会場：東京ビッグサイト東展示棟（東京都）

ブース来場者数：【107名】（会員履修登録者44名を含む。）

・共催セミナー

日時：令和8年2月25日（水）

「2026年度診療報酬改定において高齢者医療や介護サービスとの連携はどう変わるか」【150名】

演者：中林 梓 氏\*（株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長）

## IV 調査研究・提言活動事業

### 1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の5つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

各専門分科会は、協会の基本方針に従い、各会員がクライアントに有益な情報等を提供できるようにすることを念頭に置き、医業経営コンサルタントとして社会的責務を果たすための調査研究を行う。また、必要に応じて、調査研究結果を会員が研修で履修できるよう、教育研修委員会にプログラム等を企画提案する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>歯科経営アンケートを実施し、分析結果として歯科経営指標を作成する。歯科経営指標をもとに、会員・歯科医院経営者・関連団体等を支援するための提言について検討する。1.5次歯科診療所、医介連携、訪問診療、事業承継をキーワードに事例研究を行い結果報告する。</p>	<p>① 歯科経営指標の分析</p> <p>② 事例研究の結果報告</p>	<p>① 令和6年度決算歯科経営指標、データベース等を作成した。</p> <p>② 第29回日本医業経営コンサルタント学会香川大会において、演題発表とブース出展を行った。</p>
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>「医療機関等における税制のあり方に関する提言－社会構造の変化に耐え得る医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営が持続可能となるために－」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションの現場で活用できる情報を取りまとめ、外部学会参加等を通じて会員に提供する。有益な情報利活用事例・ツールを募集するコン</p>	<p>① 情報活用コンペティションの実施</p> <p>② 書籍作成</p>	<p>① 情報活用コンペティションを「データセット」「資料」「情報利活用ツール」の3部門で実施した。</p> <p>② 外部学会発表を見据え、医療情報活用人材の育成に関する書籍を執筆した。令和8年度初旬に発行を予定している。</p>

<p>ペティションを実施し、成果物を情報提供する。情報利活用に特化した継続研修を企画提案する。</p> <p>(4)在宅医療・介護事業経営 地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携や事業形成に関する指導可能なコンサルタント養成を見据え、医業経営コンサルタントとして必要な情報を収集し、調査研究結果を会員に情報提供する。動画やオンラインミーティングを活用した情報交換の場づくりについて検討し、取り組む会員の裾野を広げるための活動を行う。</p> <p>(5)医療DX 喫緊の課題である医療DXについて、行政との連携や医療機関等の支援を担うことができる医業経営コンサルタントの育成を図るため、医療DXガイドラインの作成や相談窓口の設置を見据えた調査研究を行う。教育研修委員会にセミナー企画を提案し、将来的に医業経営コンサルタントの業務に繋がる機能構築について検討する。なお、当事業は費用対効果を勘案し、既に実績があり、進行中である近畿地区協議会の活動を母体とする。</p>	<p>介護事業経営に関する研修会の開催</p> <p>専門分科会の開催</p>	<p>令和7年10月9日(木)、介護事業経営コンサルティングに関するディスカッションセミナーを開催した(参加者:23名)。介護保険制度や介護事業経営に関する講義とディスカッションを行い、課題を抽出した。</p> <p>会議を開催し、今後のあり方を検討した。</p>
--	---	--

<p>コンサルティング業務内容解説第6次改訂版（令和8年4月予定）の作成について検討し、必要に応じてコンサルティングマニュアル等の出版物の改定について精査する。</p>	<p>改定作業</p>	<p>業務内容解説第5次改訂版の見直しを行い、第6次改訂版を作成した。</p>
--	-------------	---

## 2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>令和7年10月20日（月）に、税制専門分科会の検討結果を「医療機関等における税制のあり方に関する提言－社会構造の変化に耐え得る医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営が持続可能となるために－」として発表した。</p>

## V 相談・助言事業

### 1 医療勤務環境改善支援（事業連携センター医療勤改支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。医師の時間外労働の上限規制と健康確保措置の適用が始まってからの病医院経営において 2035 年を見据えた支援が行えるよう、会員に情報提供するとともに、医業経営アドバイザーに対して各種研修等を実施する。また、全国支部の取り組みを可能な範囲で支援し、業務の充実を図る。	①医療勤改支援室会議の開催  ②医療勤務環境改善支援センター支援	①事業連携センター医療勤改支援室として令和7年5月、7月、10月、12月、令和8年2月に会議を開催した。医療勤務環境改善支援に関する情報提供を行い、各支部の活動を支援した。  ②医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援等を行った。また、全国の勤改センターに情報提供を行った。

### 2 持分なし医療法人移行（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。また、会員等に情報提供を行うとともに相談窓口の普及に努める。	相談窓口の設置	持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。医療機関等から相談があり、登録リストを紹介した。

## VI 共 通

### 1 機関誌 J A H M C (広報委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 J A H M C (ジャーマック)」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、会員に寄り添った情報提供を行い、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものとする。</p> <p>また、配布基準に沿った機関誌 J A H M C の配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 J A H M C 編集会議にて、協会会員及び医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事掲載のための改善を行う。</p> <p>③ J A H M C 機関誌賞の選定</p>	<p>①発行部数 (月平均) 約 4,500 部</p> <p><b>【内訳】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会会員 約 2,800 部</li> <li>・広報活動配布 約 400 部</li> <li>・定期購読 約 50 部</li> <li>・関連団体、関係者等 約 1,250 部</li> </ul> <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 J A H M C 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」(136 回連載)にて企画・取材を実施した。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。</li> <li>・機関誌 J A H M C 配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることが目的として、公的機関 (都道府県看護協会、薬剤師会や社会保険労務士会連合会など) への配布を継続している。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。</li> </ul> <p>③ J A H M C 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 J A H M C 編集会議での審議によって選定した。</p> <p><b>【受賞者】</b> 小田 貴志 氏 (令和 7 年 3 月号)</p> <p>「医業経営コンサルタントが知っておくべき補助金・助成金・支援金等」</p>

## 2 医業承継業務連携（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>診療所等の事業承継について、医業経営コンサルタントが医業承継に関する専門知識を習得するための継続研修を引き続き企画提案する。また、専門分野が多領域にわたる医業経営コンサルタントに対し他の専門分野の医業経営コンサルタントと協力して医業承継コンサルティング業務ができる体制を構築することを目的に、グループワーク研修及び意見交換を行う。</p>	<p>①医業承継支援室会議の開催</p> <p>②研修の実施</p>	<p>①事業連携センター医業承継支援室として令和7年7月、9月、11月、令和8年2月に会議を開催した。医業経営コンサルタントが協働で医業承継支援業務ができる体制を構築することを目標とした研修等について検討した。</p> <p>②令和7年12月に医業承継コンサルティング研修会を東京と大阪の2会場で開催した。（参加者合計34名）</p>

## 3 医業経営コンサルタントの紹介と会員間連携（事業連携センターコンサルプラス推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療機関に対して認定登録医業経営コンサルタントを紹介し、また会員間の連携を促進するために、CONSUL PLUS（コンサルプラス）の機能充実と利用促進を図る。地域ごとの会員交流会等の実施を図ることで会員間連携を推進する。</p>	<p>①コンサルプラス推進室会議の開催</p> <p>②コンサルプラスの利用促進</p> <p>③オンライン交流会の開催</p>	<p>①事業連携センターコンサルプラス推進室として令和7年4月、7月、9月、12月、令和8年2月に会議を開催した。コンサルプラスの機能充実と利用促進、会員交流企画等について検討した。</p> <p>②第29回日本医業経営コンサルタント学会香川大会にコンサルプラス推進室としてブースを出展し、コンサルプラスの周知と利用促進を行った。</p> <p>③令和7年6月に新入会員を対象としたセミナー形式のオンライン交流会を開催。10月、11月に協会事業の紹介を兼ねたオンライン交流会を開催した。</p>

#### 4 行政等からの委託事業（事業連携センター）

事業計画	主な行動指針	事業結果
国・都道府県・市区町村・公的団体等が当協会に依頼する業務について、迅速かつ円滑に対応する。その上で、業務を遂行するために事業連携センターに設置する各室の活動を支援する。	事業連携センター会議の開催	事業連携センターとして令和7年4月、7月、9月、12月、令和8年2月に会議を開催した。各室の活動について確認し、支援・推進した。

(共益事業等の実施状況)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 時代の変化に適応する協会運営を実現するため、実態に即した規定等の整理・見直しを行う。</p>		<p>実態に即した規定の整理・見直しを行うため、現行の規定や諸手続きに係る問題点等の見直しを検討し、規定の改定を行った。あわせて、各都道府県支部における個人情報保護法対応に関する実態調査を行い、全国支部長会（令和8年3月23日）において報告を行った。</p>
<p>(2) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。</p>	<p>① 会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。</p> <p>② 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。</p>	<p>第29回日本医業経営コンサルタント学会香川大会時（令和7年11月13日）に賛助会員懇談会をハイブリッド形式（会場参加・Web参加併用）で開催した。賛助会員による自己紹介と意見交換、支部長による所在賛助会員の紹介及び協会概況を報告し、賛助会員同士の情報交換の場を設けた。（参加者 賛助会員8法人15名、本部・支部8名）。</p> <p>賛助会員が主催するセミナー等への講師派遣に協力した（1件）。</p>
<p>(3) 寄附金の募集を推進する。</p>		<p>令和6年7月に「税額控除に係る証明書」を引き続き取得したことを受け、税額控除に該当する寄附金団体としての認定の継続及び寄附金促進のため、各地区別・年度別の寄附金目標件数を設定した。</p> <p>特定寄附金の募金目論見書、一般寄附金の募集要項、口座振替を利用した案内等を1冊にまとめたパンフレットを活用し、寄附の促進について広く協力を依頼した。（令和7年度寄附申込件数計69件）</p>
<p>(4) 会員の資格審査及び会員</p>	<p>① 入会及び会員休止に係る</p>	<p>① 入会数</p>

<p>等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p> <p>(5)その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>審査を実施する。</p> <p>②会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。</p>	<p>個人正会員 119名 法人正会員 0法人 賛助会員 4法人 (会員休止申請数) 個人正会員 87名(延べ人数)</p> <p>②綱紀監察事案はなかった。</p> <p>①永年会員表彰候補者(20年永年会員:個人正会員52名、30年永年会員:個人正会員13名)を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和7年6月定時総会時に授賞式を行った。</p> <p>②功績表彰候補者(4名)を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和8年3月臨時総会時に授賞式を行った。</p> <p>③令和6年度の10口以上の寄付者を理事会に報告し、感謝状を贈呈した。</p> <p>④事務局における今後のシステム対応について、情報共有し意見交換を行った。</p>
--	--	--

### 令和7年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会者数	前月退会者数	当月資格喪失者数	当月会員数	当月休止者数
7年4月	2,479	92	71	8	2,492	70
7年5月	2,492	-	2	-	2,490	74
7年6月	2,490	2	4	-	2,488	73
7年7月	2,488	4	9	-	2,483	73
7年8月	2,483	-	6	-	2,477	75

7年9月	2,477	-	1	-	2,476	74
7年10月	2,476	17	22	10	2,461	73
7年11月	2,461	2	1	-	2,462	74
7年12月	2,462	-	5	-	2,457	75
8年1月	2,457	2	6	-	2,453	74
8年2月	2,453	-	8	-	2,445	74
8年3月	2,445	-	1	-	2,444	75
計	-	119	136	18	-	-

## 2 支部との連携（地区協議会、業務執行会議）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び地区協議会の活動支援</p> <p>支部及び地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部及び地区協議会の活動を支援する。</p>	支部・地区協議会への支援	地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。
<p>(2) 全国支部長会の開催</p> <p>全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	全国支部長会の開催	令和8年3月23日（月）に開催した。全支部長が支部活動の現状やテーマに関する課題について発表した。

## 3 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。</p>	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。</p>	<p>①計6回の委員会において、次のとおり承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定継続研修団体10団体中3団体が継続研修の実施を申請し、承認した。（延75時間）</li> <li>・46支部中2支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。</li> </ul>

<p>(2) 外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>② 支部及び認定継続研修団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p> <p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、学術集会等 履修認定基準・運用方針に基づき、申請された場合は審査を行う。</p>	<p>（延 16 時間）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 46 支部中 30 支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。</li> </ul> <p>（延 148.5 時間）</p> <p>② 継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p> <p>会員より以下の学術集会について申請され、承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 23 回北海道病院学会（北海道／3 時間）</li> </ul>
---	--	--

#### 4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>従前の方式による医業経営相談を見直し、新しい仕組みづくりについて検討し、推進する。</p>	<p>経営相談</p>	<p>会員からの医業経営相談について有償で対応した。</p>

#### 5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。</p>	<p>医療関連団体が主催する学会においてセミナーを実施し、当協会会員の活動について広報活動を行う。</p>	<p>日本病院会、全日本病院協会、日本医療福祉設備協会、日本医療経営学会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、医療関連団体との連携を強化した。</p>
<p>(2) 広報活動は、機関誌の発行・配布や関連団体学会への参加などの広報手段に加えて、戦略的広報の見地から報道機関への情報提供等を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。</p>	<p>報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。</p>	<p>医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（令和 7 年 10 月 20 日）、報道各社（MEDIFAX、病院新聞、社会保険旬報、日本歯科新聞、月刊税、週間税務通信等）が取材参加した。</p>

<p>(3) ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。 また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。</p>	<p>協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続した。</li> <li>・協会公式 Facebook による情報発信を継続した。</li> <li>・協会ホームページの運用管理を実施した。</li> <li>・機関誌 J A H M C の電子化に向け、配信手法および運用体制に関する基礎調査・課題整理を実施した。</li> </ul>
<p>(4) 広報活動をとおして、各地区協議会・各都道府県支部・支部広報連絡員との連携を促し、地域活動の活性化を図る。</p>	<p>本部・地区・支部間の内部広報と連携、協会活動に参加する意識の醸成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の広報委員が中心となり、支部広報連絡会議を各地区で開催した。</li> <li>・機関誌 J A H M C に支部会員執筆による支部主催研修会または医療関連学会の報告記事を掲載した。</li> </ul>

## 6 財務（財務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 基本方針・重点施策に基づき協会運営の健全化を検討</p> <p>(2) 財務状況についての分析と各委員会、業務執行会議及び理事会への提案</p>	<p>理事会が提示する基本方針・重点施策に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認する。3年後の令和9年度予算立案段階での収支均衡実現を目指し、健全で永続的な協会運営のあり方について検討する。</p> <p>各事業活動の財務状況の分析及び中期的財政状況の見通しについてシミュレーションを行い、協会運営における改善点等について議論し、財務委員会として、特に以下の項目について各委員会、業務執行会議および理事会に提案する。</p> <p>①収支均衡を踏まえた協会の財務に係わる分析及び</p>	<p>①令和6年度決算内容の確認と分析を行った。</p> <p>②令和7年度の本部・地区協議会・支部に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、財務状況分析を行い、理事会に報告した。</p> <p>③財務分析結果を踏まえ、「令和8年度予算編成基準」を策定した。</p> <p>④支部・地区協議会から出された令和7年度個別申請予算の審議を行った。</p> <p>⑤支部・地区協議会・本部委員会等から提出された令和8年度予算案の確認、調整を行った。</p> <p>⑥令和8年3月23日開催の全国支部</p>

<p>(3) 令和7年度予算執行状況の確認と令和8年度予算編成基準の作成</p>	<p>協会事業に係わる財務状況に繋がる検討</p> <p>②協会の財務状況の現況を踏まえ、支部・地区協議会・本部委員会等の活動に関する効率的な予算管理の徹底</p> <p>③支部繰越金のあり方に関する検討</p> <p>事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、支部・地区協議会・本部委員会等の予算執行状況を四半期ごとに確認する。併せて、令和7年度予算編成基準の適正性の検証・評価を行う。また、令和7年度予算編成基準の適正性の検証・評価を踏まえ、令和8年度予算編成基準を作成する。</p>	<p>長会において、支部繰越金の現状説明と今後の活用及び管理方法について意見交換を行った。</p>
--	---	---

個別申請予算執行一覧（申請順）

1	北海道	広報	92,637	17	福島県	広報	58,995
2	北海道	研修	107,721	18	佐賀県	研修	49,052
3	奈良県	広報	118,800	19	山形県	研修	91,176
4	沖縄県	研修	41,995	20	島根県	研修	86,516
5	島根県	研修	183,347	21	福岡県	研修	90,413
6	佐賀県	研修	202,135	22	熊本県	会議	60,000
7	神奈川県	研修	2,155	23	青森県	研修	125,064
8	青森県	研修	93,890	24	埼玉県	研修	148,035
9	栃木県	研修	269,860	25	広島県	研修	113,524
10	埼玉県	研修	156,212	26	福島県	研修	129,796
11	福岡県	研修	28,804	27	神奈川県	研修	21,535
12	神奈川県	広報	29,700	28	京都府	研修	168,189
13	沖縄県	研修	53,189	29	宮崎県	研修	258,342
14	北海道	研修	84,000	30	鹿児島県	研修	300,000
15	沖縄県	研修	24,858	31	新潟県	研修	24,930
16	岩手県	研修	79,870	合計 3,294,740 円			

## 7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>協会規程に定められている当委員会の活動内容を基に、医業経営の国際化に対応した調査・研究・視察及び人材育成に取り組む。</p> <p>また、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p> <p>(2) 会員及び一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p> <p>①海外視察研修 視察先：マレーシア (クアラルンプール)</p>	<p>海外視察研修を見据えて、制度を含む医療事情に関する情報収集等を促進する。</p> <p>会員及び一般向けに海外視察研修ならびに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関するテーマの医業経営セミナーを企画する。</p>	<p>海外研修の訪問先として決定したマレーシアの医療・介護事情や施策などの情報を収集した。</p> <p>①海外視察研修（マレーシア） 令和7年9月23日（火）～27日（土） 履修認定時間 12時間 参加者 21名 視察報告書を作成した。</p> <p>マレーシアの海外視察研修の報告と次回海外視察研修に向けた情報収集を目的に医業経営セミナーを開催した。 令和8年2月10日（火） 「医療における海外事情と政策の最</p>

<p>(3)行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>今後の国際関連事業に有益と考えられる情報を協会内外から集め、委員会にて共有のうえ、その活用方法を探る。</p>	<p>新動向 マレーシアの医療視察報告と国際医療事情」参加者 50 名 (内訳：会員 44 名、一般 6 名)</p>
--	--	---

## 8 医業経営コンサルタント指定講座・一次試験テキスト検討特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>第 263 回定例理事会（令和 7 年 9 月）において設置承認された。</p>	<p>医業経営コンサルタント指定講座・一次試験テキストの構成を検討する。なお、付随する補助資料等のあり方などの検討も含まれる見込みとする。</p>	<p>委員会を 6 回開催し、指定講座・一次試験テキストの構成について検討を行った。将来にわたり制度を安定させるため、持続可能な制度基盤を提示するものとして、3 月 23 日に答申書を提出した。</p>



## 法人の運営体制の充実を図る取組 【令和7年度事業報告】

公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会（以下「本協会」という。）は、公益社団法人としての社会的信頼を確保し、公益目的事業を適正かつ効果的に遂行するため、法令順守及びガバナンスの強化を重要な運営課題と位置付け、以下のとおり法人運営体制の充実に向けた取組を行っている。

### 1. 公益法人内部における規範の整備及び運用

本協会は、定款を基本規範とし、これに基づき以下のような諸規程等を整備し、役員、会員、事務局職員が遵守すべき行動規範の明確化を行っている。

- ・ 会員倫理基準、認定登録 医業経営コンサルタント倫理基準
- ・ 総会運営規則、理事会運営規則
- ・ 役員選任規程
- ・ 委員会規則
- ・ 綱紀監察に関する規程
- ・ 資格認定審査会規則
- ・ 個人情報保護規程 等

特に、医業経営に携わる専門職団体としての公共性と社会的責任に鑑み、倫理基準の周知徹底を重要事項として位置付け、会員向け研修、資格更新研修、支部活動等の機会を通じて継続的に啓発を行っている。

また、役員及び事務局職員においては、法令改正や公益法人制度に関する情報を理事会・事務局内で共有し、公益法人として求められるガバナンス意識の向上に努めている。

### 2. 公益法人の機関別における具体的取組

#### (1) 理事会の体制・運営

本協会の理事会は、会長以下 25 名以上 30 名以内の理事により構成され、多様な専門分野・地域性を反映した構成としている。外部理事については、本協会との関係が深い医療関連の職能団体や病院団体等から選任している。

定例理事会は年 6 回以上開催し、事業計画・予算、事業執行状況、委員会活動、支部活動等について報告・審議を行い、業務執行の適正性と透明性を確保している。

また、利害関係の有無については、定款及び取引制限規定に基づき厳格に管理し、必要に応じて当該理事を議決から除外するなど、適切な意思決定プロセスを確保している。

#### (2) 監事による監査体制

本協会には、理事及び使用人から独立した立場にある監事を選任しており、理事会への出席、業務及び会計の監査を通じて、理事の職務執行を監督している。

令和 8 年度の役員改選時から導入する外部監事については、会員や使用人以外の者であって、有識者として本協会の事業に関わるなど本協会について一定の知識を有する者を選任することとしている。

監事に対しては、理事会資料、決算関係書類等を事前に提供し、十分な情報に基づく監査が行われる体制を整備している。

また、監事が必要と認めた場合には、理事会への意見表明や理事会招集請求が可能としている。

### 3. 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

本協会は、不祥事の未然防止及び早期発見、適切な事後対応を図るため、以下の取組を行っている。

- ・会計処理における牽制体制

予算執行・支払い手続きにおいては、複数人による確認を基本とし、事務局内での相互牽制を確保している。

- ・個人情報及び機密情報の管理

会員情報・資格情報等の個人情報については事務局において適切な管理を行うとともに必要に応じて研修会、勉強会を行い知識等の向上を図っている。

- ・綱紀監察体制の整備

綱紀監察委員会を設置し、会員の倫理違反事案等について、公正・中立的な立場から審議を行う体制を整えている。

- ・事後対応の明確化

不祥事が発生した場合には、理事会への報告、必要に応じて関係委員会での調査、再発防止策の検討・周知を行い、組織全体の信頼回復と改善に取り組むこととしている。

### 4. 社会的課題の解決に向けた事業効果の測定と活用

本協会は、医業経営の健全化・安定化を通じて地域医療の持続可能性を支えるという社会的課題の解決を目的として事業を実施している。

具体的には、

- ・医業経営コンサルタント資格認定事業
- ・教育研修事業
- ・調査研究事業

等を通じて、医療・保健・介護・福祉分野の経営力向上に寄与している。

これらの事業については、

- ・資格認定者数
- ・研修実施回数・受講者数
- ・地区・支部における事業実績

等の定量的指標を把握するとともに、参加者アンケートや関係委員会による検証を通じた定性的評価を行い、その結果を次年度以降の事業計画や研修内容の改善に活用している。